

「インド: 景気刺激策を発表」

～ 物品税を4%引き下げ。「発電用のナフサ」の輸入関税と「微粉鉱石」の輸出関税を撤廃 ～

三菱東京UFJ銀行
国際企画部 CIB グループ

12月7日、インド政府は、世界規模での金融危機による景気後退への対応策を発表した。主要項目は以下の通り。

1. 財政出動

2008年度の歳出を、追加で2,000億ルピー(約3,800億円)支出すると共に、既に決まっている歳出分について確実に実行されるための対応を行う。

2. 物品税の引き下げ

インド国内の消費を直ちに刺激するために、全ての商品の物品税(ad valorem Cenvat)を2009年3月末まで4%引き下げる。但し、石油製品および現在の税率が4%以下のものは除く。

3. 関税率の引き下げ

次の製品の関税率を引き下げる。

- (1) 発電に利用されるナフサの輸入関税(=現在、5%)を撤廃する。
- (2) 微粉鉱石(iron ore fines)の輸出関税(=現在、8%)を撤廃する。鉄塊鉱石(iron ore lumps)の輸出関税(=現在、15%)を5%に引き下げる。

4. 政府保有の自動車の買い替え促進

政府機関に、予算の範囲内で、自動車の買い替えを行うことを許可する。

5. 輸出支援

繊維産業を始めとする労働集約型産業(繊維産業[手織り製品、絨毯、手工芸品]、皮革、宝石、海産

物加工品、中小企業生産品)の輸出支援策として、2009年3月31日まで、輸出信用の助成金として、政府が2%を負担する。但し、7%以上の利率のものに限る。

〈参照サイト〉 インド首相府 <http://pmindia.nic.in/pressrel.htm>

本レポートに関するお問い合わせ先: 国際企画部 CIB グループ 北村広明

E-mail: hiroaki_2_kitamura@mufg.jp

TEL:(東京)03-3240-7864

※ 本レポートは情報の提供を目的に作成したもので、売買の勧誘(当行が提供する商品・サービスの勧誘)を目的としたものではありません。資料は信頼できると思われるソースを基に作成しておりますが完全性を保証するものではありません。

(ご参考)

インド規制変更関連レポート

- AREA Report 103 インド:直接投資規制を緩和 2006年3月2日
- AREA Report 104 インド:2006年度予算案における税制改正 2006年3月6日
- AREA Report 110 インド:日印租税条約改正 2006年6月8日
- AREA Report 127 インド:2007年度予算案における税制改正 2007年3月20日
- AREA Report 140 インド:海外からの外貨建借入(ECB)規制の変更 2007年8月22日
- AREA Report 150 シンガポール、インド包括経済協力協定(CECA)を一部改定 2008年1月2日
- AREA Report 159 インド:2008年度予算案における税制改正 2008年3月20日
- AREA Report 162 インド:外資規制を緩和 2007年4月24日
- AREA Report 165 インド:輸出促進政策を発表 2007年5月15日
- AREA Report 169 インド:海外からの外貨建借入(ECB)規制の変更 2008年6月5日
- AREA Report 176 インド:海外からの外貨建借入(ECB)規制の変更 2008年10月2日
- AREA Report 182 インド:海外からの外貨建借入(ECB)規制の緩和 2008年10月31日

インド投資環境レポート

- AREA Report 124 インド工業団地事情 ~タミル・ナドゥ州チェナイ編:パート1~ 2007年1月31日
- AREA Report 126 インド:日産自動車、チェナイに年産40万台規模の工場建設 2007年3月20日
- AREA Report 128 インド工業団地事情 ~北部編:パート1~ 2007年4月2日
- AREA Report 173 インド投資環境レポート ~タミル・ナドゥ州チェナイ編:パート2~ 2008年9月8日
- AREA Report 174 インド投資環境レポート ~バンガロール編:パート1~ 2008年9月10日
- AREA Report 177 インド投資環境レポート ~北部編:パート2~ 2008年10月6日
- AREA Report 178 インド投資環境レポート ~デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)編~
2008年10月15日
- AREA Report 179 インド投資環境レポート ~物流編1~ 2008年10月20日